

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 会社閉鎖とスト、非常事態宣言中は禁止

タイ労働省は、非常事態宣言の発令中の会社閉鎖、労働者のストライキを禁止した。禁止の命令は、官報のウェブサイト上で告示しており、5月8日付で有効。9日のネーションの報道によると、この命令が有効となる前に会社を閉鎖したオーナーには事業の再開を、ストライキに突入した労働者にはスト解除と職務復帰を命じた。労働争議は、労働関係法に基づき、労働関係委員会が調停するという。

2. 日本人会、バンコクでスラム街の雇用支援＝マスク工房に15万パーツ寄付

タイ国日本人会は、バンコク市内中心部近くのクロントイ地区にあるスラム街で暮らす貧困層の雇用を支援するため、同地区内のマスク工房で生産する布製マスクを日本人会チャリティー基金からの15万パーツで買い上げる寄付活動を始めた。11日には同会の島田厚会長らが参加して、同工房でマスク支援金贈呈式が行われた。この活動では、クロントイ・スラムの支援活動を行っているシーカー・アジア財団が運営するマスク工房に布製マスク5200枚を発注、同工房での約1カ月分の雇用を支えるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の防止にもつなげる。同工房ではクロントイ・スラムの女性らが5～6人で今年3月からマスク製造を始め、1日当たり約350枚を生産している。バンコクのスラム街の住民は普段、建設業、港湾荷受業、デパート清掃、マッサージ店などで働いているが、非常事態宣言に伴い、多くの住民が仕事を失っている。クロントイ・スラムには現在、約10万人が暮らしているという。

3. 三菱自動車、コロナ禍で早期退職者を募集

三菱自動車のタイ法人ミツビシ・モーターズ・タイランド(MMTh)が、早期退職者の募集を開始したことが14日までに分かった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国内外で自動車需要が縮小していることを受けて、同社は断続的に生産を停止している。MMThの広報担当者によると、事務所と工場に勤務するすべての従業員を対象に希望者を募る。54歳以下で、勤続年数が1年以上であることを条件とし、年齢と勤続年数に応じて8～35カ月分の給与に相当する退職金を支払う。タイ国内の従業員数は約7,000人という。MMThは、4月1～26日に東部チョンブリ県レムチャバンにある3工場を生産を一時停止した。同27～30日に一部再開したが、5月に入り再び一時停止。広報担当者によると、18日から生産を順次再開する。稼働再開後の生産体制は稼働停止前と変わらないという。これらの工場では、小型セダン「アトラージュ」やスポーツタイプ多目的車(SUV)「パジェロスポーツ」、ピックアップトラック「トライトン」などを生産している。タイ国トヨタ自動車(TMT)の発表によると、三菱自動車のタイにおける2020年1～3月の販売台数は前年同期比29.2%減の1万6,974台。市場シェアは8.5%で、トヨタ自動車、いすゞ自動車、ホンダに次ぐ。

4. 医療観光の停滞で収益悪化 大手病院の決算、コロナで患者減

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、タイの民間大手病院の業績が悪化している。医療目的で海外を訪れる外国人に高度な医療サービスを提供する、医療観光(メディカルツーリズム)事業の停滞が要因の一つだ。またコロナ禍ではPCR検査や入院受け入れにも対応しているが、一般患者が減少しているという。病院経営者は、新型コロナが収束した後は、非対面型の診療など外来患者の減少を想定した投資をすべきと指摘している。「バンコク病院」や「サミティヴェート病院」などを運営する、民間最大手のバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスズ(B

DMS)の売上高は前年同期比29.5%減の200億300万バーツ(約670億円)、純利益は69.6%減の25億6,800万バーツだった。前年同期の株式売却の売り上げを除くと3.7%の減収となる。新型コロナの流行や感染防止のため入国規制に伴い、外国人向けサービスの収入が14%減少したことが響いた。中東からの患者は40%、中国人患者は32%、東南アジア諸国連合(ASEAN)からの患者は9%、それぞれ減少した。タイ人患者は横ばい。タイ人と外国人の売上構成比は、71%と29%となり、前年同期の67%と33%と比べて外国人の割合が下がった。また売上高の56%を占めるバンコク首都圏の病院は6%減収、それ以外の地方は2%減収となり、バンコク首都圏の方が新型コロナの影響を受けた。

◎ベトナム

1. 世界のマスク工場目指す＝不織布や抗菌生地を生産増

新型コロナウイルスの流行が続く中、ベトナムが世界のマスク工場を目指している。ベトナム企業は不織布や抗菌生地の生産を増やしており、材料の輸入依存縮小とベトナムが医療用マスクのグローバルサプライヤーとなるのを後押ししている。グエン・スアン・フック首相は先ごろ、医療用マスクを数量制限なく輸出することを認めた。ベトナム国内の新型コロナウイルス新規感染者は増加していないが、世界の多くの国で新型コロナは依然猛威を振るっており、マスク需要は高い。地場ワカモノ・グループ社のファン・クオック・コン会長は「ベトナム企業がマスクの輸出競争力を強化するチャンスだ」とみている。ただ、商工省によれば、ベトナムはマスクの主材料である不織布と抗菌生地の輸入に依存しており、抗菌生地の70%を中国から、約30%をインドやマレーシア、インドネシアなどから輸入しなければならない。コン会長は、「ワカモノ社は現在、国内縫製メーカー向けに1日に20トンの抗菌生地の生産している。タイやフィリピン、韓国などの企業から注文の問い合わせがあるが、国内企業を優先している」と説明。ナノテクノロジーを採用した同社の抗菌生地は国内外の基準を満たしており、市場価格より約30%安いことから多くの注文が寄せられているため、生産能力を1日50トンに引き上げるべく急いでいると話した。ベトナム企業は、首相によるマスク輸出規制の解除を受け、輸出向け医療用マスクおよび防護服の製造に向けた設備投資に乗り出した。コン会長は、ベトナムの名が記された医療用マスクや防護服が増えるだろうと期待を示した。

2. 脱中国の外資受け入れに不安＝ベトナムの裾野産業界団体

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中国にある部品や原材料のサプライチェーンが遮断され、海外の大手企業が脱中国の動きを強めているが、ベトナムの部品業界は自国への企業誘致に不安を抱えているようだ。ベトナム裾野産業界協会(VASI)のチュオン・ティ・チ・ビン副会長は、会員企業の大半は小規模企業であり、ベトナムへの移管を考えている企業の要求を満たせないとの見方を労働新聞に表明している。このため、ビン副会長は問題解決に向け政府が関与を強め、裾野産業支援に向け海外の大手企業とベトナム進出について直接交渉してくれるよう要請。副会長はまた、中規模企業が生産拡大により海外企業の要求を満たせるようインセンティブを用意したり、裾野産業界の新興企業を奨励する効果的なプログラムを構築したりすることも求めた。新型コロナウイルス感染拡大による悪影響への対策に関しては、VASIは税金や各種手数料の減免、猶予などを政府に要請しているという。

3. 越のコロナ抑制に称賛、投資誘致に寄与

ベトナムが新型コロナウイルスの感染抑え込みに成功していると各国メディアが伝えていることで、投資誘致につながる期待する声が出ている。カナダのテレビ局グローバル・ニュースは、ベトナムの新型コロナ抑制策を多くの企業が評価していると指摘。サプライチェーン(供給網)の多様化を目指す国際的な製造企業の誘致につながると報じている。タイ紙バンコクポストは、各種の経済指標でもベトナムは堅調と説明。特にベトナムの株式市場は回復してきていると紹介した。航空業界専門誌TTGアジアの調査によると、中国人旅行者の45%が「今年最初

に訪れたい旅行先」にベトナムを挙げており、観光業の回復にも期待が高まる。英エコノミスト誌は、新型コロナ感染リスクの高い数千人の追跡と隔離を中心としたベトナムの抑止策を、シンプルかつ低コストな「成功モデル」だと紹介した。

4. 韓国系企業、前倒しで操業停止＝多数の労働者が困惑－ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市で事業展開する韓国系衣料メーカー、イエサム・ビナが突然、前倒しで操業を停止し、多数の労働者が困惑している。同社は当初、新型コロナウイルスの流行による影響を理由に今年30日に操業を停止し、約600人が余剰人員になると発表していた。ただ、12日に通勤した数百人の労働者は職場に入ることが認められず、会社側からは何の説明もなかったという。地元当局は、労働者らに最善を尽くしたものの、自然災害、火事、そのほかの不可抗力な出来事を理由に事業の縮小を余儀なくされた場合には会社側は一方的に労働契約を解除できると説明した。イエサム・ビナもそうしたケースになるという。イエサム・ビナの労働組合は会社の経営陣、地元当局と対応を協議した。協議終了後、会社側は操業が5月30日ではなく11日までと説明。2～11日の仕事分には賃金が支払われ、12～30日の仕事がない期間には失業手当が受けられるとしている。会社側は6月3日、従業員に賃金と手当などを振り込み、同20日に社会保険を返還する見通し。

◎カンボジア

1. 1～4月の縫製品輸出横ばい、今後減少も

カンボジア財務経済省は、1～4月の縫製品・履物類輸出額が前年同期比 1.67%増の 31 億 3,000 万米ドル (約 3,365 億円) だったと発表した。同省傘下の関税消費税総局 (GDCE) によると、品目別では衣料品が 3.4% 減の 23 億 2,000 万米ドルだった一方、履物は 18.06%増の4億 1,200 万米ドル、旅行商品 (かばん類を含む) も 22.06%増の3億 8,800 万ドル超と大きく伸びた。ただし、カンボジア縫製協会 (GMAC) のバン・ソーイエン会長は、輸出額の増加は新型コロナの感染拡大前の発注分によるもので、米国や欧州連合 (EU) からの発注がその後停止しているため、向こう数カ月間の輸出額は落ち込むと予想している。カンボジア商業省は先月、縫製品・履物類の発注元に対し、事前の契約に基づき、既に生産済みあるいは生産中の製品の注文を取り消さないよう訴えた。一方、バン・ソーイエン会長は政府に対し、新型コロナの感染状況が落ち着いた際の取引に対応できるよう、中期的な戦略によって縫製品・履物・旅行商品業界を保護するよう求めた。**カンボジアでは 180 以上の縫製工場が操業を中止しており、さらに 60 の工場が閉鎖の危機にある。**GMACによると、労働者 20 万人が直接的な影響を、200 万人が間接的な影響を受けている。

◎ミャンマー

1. イスラム教徒男性 12 人、集まって礼拝で収監

マンダレーの地域裁判所は、礼拝のために集ったイスラム教徒の男性 12 人に3カ月の収監刑を言い渡した。ミャンマー政府は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、5人以上で集まることを禁じている。男性らは4月、礼拝のためにチャンミャタージ郡区にある家屋に集まった。18歳以下の2人が含まれていたが、児童裁判所に付託されているという。また、南部タインダーリ管区では、管区政府が4月初旬に 200 人以上が参加した葬儀を行った仏教の僧侶に、法的措置を求めている。ヤンゴンでは、クラスター (感染者集団) が発生した宗教行事を開催した指導者ら4人が警察に告訴されている。

2. 国軍、8月末まで停戦表明＝ラカイン除く

ミャンマー国軍は9日、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、紛争地帯での攻撃を8月末まで中止すると声明を出した。ただ、政府がテロリスト団体に指定する少数民族武装勢力アラカン軍 (AA) の支配地域である西部ラカイン州などは除く。声明によると、5月 10 日から8月 31 日までを停戦期間とし、新型コロナウイルスの撲

滅を迅速、効果的に進めるとしている。ただ、AAとの衝突が続くラカイン州と北西部チン州の一部については、対象から除外するとした。停戦地域の少数武装勢力に、和平の合意を守り地元住民に負荷を与えないことなど、協力を要請。停戦期間中に要請が守られない場合は、必要な措置を行うと述べ、軍事行為を辞さない方針を示した。

3. クラスター発生の宗教団体、牧師を訴追へ

ヤンゴンで4月初めに集会を開いたキリスト教系宗教団体の牧師が、感染症予防管理法違反で訴追されることが決めた。牧師本人が新型コロナウイルスに感染したほか、集会の参加者でクラスター（感染者集団）が発生している。宗教団体「ドリーム・ミニストリー・インターナショナル」の創設者、ソー・デビッド・ラー牧師は、ワイ・トゥン氏が所有するマヤンゴン郡区のマヤンゴン・センターで4月初めに集会を開いた。その様子が同団体のソーシャルメディアで生配信されたことで、当局が新型コロナ感染拡大防止のため禁止されている5人以上の集まりを確認した。ソー・デビッド・ラー牧師とワイ・トゥン氏、インsein郡区で別の集会を主催した同団体の関係者2人の計4人が感染症予防管理法違反で訴追される見通し。牧師は先日の検査で陰性となり、近くウェバギ病院を退院し、ボタタウン郡区のホテルで14日間隔離される予定。隔離期間終了後、訴追手続きが行われる。集会の参加者関連で現在までに71人の感染が確認されており、この中には人気ミャンマー人歌手なども含まれている。ヘンリー・バン・ティオ副大統領は、2月に牧師と一緒に撮った写真がネット上で拡散されたことを受け、濃厚接触者30人とともに4月15日に新型コロナの検査を受けたが全員が陰性だった。インsein郡区の感染者数は全国で最も多い43人、マヤンゴン郡区は15人になっている。

4. マスク未着用は罰金徴収へ、ヤンゴン

ヤンゴン当局は、マスクを着けずに外出した市民に対し、感染症予防管理法に基づき5,000チャット（約383円）程度の罰金を科す見通しだ。与党の国民民主連盟（NLD）が11日、新たな方針を決めた。NLD中央情報委員会のチョー・エイ・ナイン委員によると、現在は当局が準備を進めているところで、近く詳細を発表する。ライン郡区選出のチョー・チョー・トゥン議員は「新型コロナウイルスの感染拡大防止策に従わない市民が多いため、罰金を適用することを決めた」と述べた。ミャンマーでは、南部タニンダリー管区や北部カチン州などが既に、マスクを着用せず外出する住民への罰金を導入している。第2の都市マンダレーは、4月17日から外出時のマスク着用を義務化。今月8日には、違反者にマスクの購入を求める通達を發布した。違反者はマスク2枚を9～15日は1,000チャット、その後は5,000チャットで購入することなどが求められる。

◎ラオス

1. タイからの帰国労働者に就労支援、政府

ラオス労働・社会福祉省は、新型コロナウイルス感染症の影響でタイから帰国した労働者の就労を支援する。首都ビエンチャンと全国の労働・社会福祉局に対し、帰国者の人数を把握するよう要請した。労働・社会福祉局は既に、帰国者の人数の集計や、各地の求人情報の収集を実施。対象者には就労前の研修を行う方向で、新型コロナの状況が改善した後に海外で働きたい労働者への支援も提供する。政府の新型コロナ対策委員会の集計では、3月24日以降にタイから帰国した労働者は約8万人。ビエンチャンの労働・社会福祉局によると、このうち少なくとも2,000人が首都に在住している。

◎シンガポール

1. 外国人労働者、月末までに2万人回復＝30万人全員検査も実施

新型コロナウイルス対策に取り組むシンガポールの省庁間タスクフォース（合同対策本部）は12日、国内の感染者のうち建設作業などに従事する外国人労働者2万人が月末までに新たに回復し、治療施設から退所できる

との見通しを示した。12日までに確認された国内の感染者総数は2万4671人だった。大半をドミトリー（相部屋の寄宿舎）に暮らす外国人労働者が占め、依然として連日数百人単位で新規感染が確認されている。これまでに外国人労働者1735人が回復した。政府は全30万人を超えるドミトリー住人すべてを検査する方針。ガン・キムヨン保健相は記者会見で「規制が段階的に解除され、外国人労働者が職場に戻る前に全員が感染していないことを可能な限り確実なものにするため」と説明した。保健省(MOH)によると、ドミトリー住人を対象に無症状者を含めた検査体制を拡充しており、当面の間、新規感染者数が高い水準で推移する見通し。既に検査を受けた3万2000人を超える外国人労働者の大半が検査時は無症状だったという。今後、従来のPCR検査に加え、調査目的や一部の人に限定して実施していた血清学的検査の対象を外国人労働者に拡大し、検査を加速する。血清学的検査では通常、感染から10～14日以上経過した場合、陽性反応が検出される。

◎マレーシア

1. 条件付き活動制限令、6月9日まで延長

ムヒディン首相は10日、テレビ演説を行い、条件付き活動制限令を6月9日まで4週間延長すると発表した。政府は、新型コロナウイルス抑え込みのために3月18日から実施している活動制限令を今月4日から「条件付き」とし、大半の経済活動の再開を認めたが、社会や企業に新型コロナ対策の標準作業手順書(SOP)の順守を義務付け、州をまたぐ移動は認めていない。ムヒディン氏によると、10日までに労働者全体の43.6%に当たる664万人が職場に復帰した。

2. コロナ検査、労組が労働者の優先実施を要求

マレーシア最大の労働組合、マレーシア労働組合会議(MTUC)は、労働者の新型コロナウイルス検査を優先的に実施するよう政府に要請した。建設現場などで感染者が出ていることから、感染拡大を避けるために労働者の早期検査は不可欠と訴えている。MTUCのJソロモン書記長は、過去数週間で首都クアラルンプールやヌグリシラン州などの建設現場や鶏肉加工施設、商業施設で、警備員を含む労働者のコロナ感染が確認されている現状に言及。本格的な職場復帰に備え、条件付き活動制限令が期限を迎える来月9日までに、労働者を対象とする検査を優先的に実施するよう政府に求めた。同書記長はまた、社会保障機構(SOCSO)が外国人労働者向けの検査を地場BPヘルスケア・グループの独占業務としたことを批判。「BPの検査施設は首都圏クランバレーでわずか10カ所に限られているため、マスクを着用していない多くの労働者が社会的距離も確保せずに長い列を作っている」と指摘した。検査機能が整備されている他の施設を指定しないことに疑問を投げ掛けた。同書記長はこのほか、労働者が解雇や減給の危機に直面しているとして、労働者の生活保障に向けた緊急措置を講じるよう政府に要求。生活不安などで自殺する労働者も報告されているとし、「労働者の生活保障を怠れば、政府は企業のみを重視しているとの批判にさらされる」と主張した。

3. 断食明け祝賀集会の許可再考を、医療専門家

学術機関のマレーシア医学アカデミー(AMM)は、マレーシア政府が今月24日から予定されるイスラム教徒の断食明け大祭(ハリヤ・プアサ)で、小規模な祝賀パーティー開催を条件付きで認めたことについて、再考を求めている。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるためだ。AMMは声明で、政府が新型コロナ封じ込めのための条件付き活動制限令を来月9日まで延長したことを歓迎した一方、集会の規制緩和には懸念を表明。ハリヤ・プアサの祝賀パーティーは、同居家族間のみ限定するよう提言した。AMMは「これまでの検査から、無症状または偽陰性の感染者が感染を拡大させることが分かっている」と指摘。「接触者の追跡に膨大な人員が割かれることを念頭に置くべきだ」と述べ、自粛の緩みが状況を悪化させる恐れがあると警鐘を鳴らした。マレーシア保健省は、「2020年感染症の予防と管理(感染した地域内での対策)規制(第6号、5月13日～6月9日)」で、

ハリヤ・プアサおよび、サバ、サラワク州でカマタンもしくはガワイと呼ばれる収穫祭での集会を認めた。イスMAIL・サブリ・ヤアコブ上級相(治安担当)によると、国家安全保障会議(NSC)は上限 20 人までの祝賀パーティーを認めている。ハリヤ・プアサの祝いは1カ月間続くが、集会を開催できるのは初日の 24 日のみ。オープンハウスと呼ばれる大がかりなパーティーは禁止している。同相は、中東バーレーンで断食のために集まった家族 16 人全員が新型コロナに感染した例などを挙げ、「上限は 20 人までと決められているが、(社会的距離を確保するため)自宅の広さに応じて考慮すべき」と説明。特に、高齢者など感染リスクの高い人が同居している場合は、注意すべきだと警告した。ハリヤ・プアサは今年 24 日の予定で、カマタンとガワイはそれぞれ5月 30 日と6月1日に祝われる。

◎インドネシア

1. コロナ禍でベビーブームか、政府が危機感

新型コロナウイルスの影響で、インドネシアで避妊具や避妊薬の使用が減少していることが 12 日までに分かった。世界第4位の人口約2億 7,000 万人を抱える同国は人口抑制策を進めてきたが、今後ベビーブームが起きる可能性がある懸念を強めている。人口政策を担う国家家族計画・人口庁のハスト長官は、新型コロナの影響で「(人々が)避妊具や避妊薬を手に入れる(ため外に出る)のを怖がっている」と述べた。同庁が、家族計画プログラムの参加者の避妊状況を調べた結果、今年2月に比べ、3月はコンドームとピルの使用がそれぞれ約4割減となり、ほかの避妊方法の利用も減少していた。政府はスハルト独裁政権時代の 1960 年代後半から家族計画を推進、人口抑制に努めてきた。同庁はオンラインメディアを使った啓発や避妊具の配布活動を強化していく方針だ。国連人口基金(UNFPA)は4月下旬に発表した声明で、新型コロナウイルス感染拡大による各地のロックダウン(都市封鎖)が半年続いて深刻な保健医療の崩壊が起きた場合、世界で4,700 万人以上の女性が避妊具や避妊薬を手に入れられなくなり、約 700 万人が望まない妊娠をすることになると予測している。

2. 資本流出はリーマン危機時の2倍=財務相

インドネシアのスリ・ムルヤニ財務相は 11 日、金融システム安定化委員会(KSSK)の会見で、1月から3月までの資本流出が 2008 年のリーマン・ショック時の約2倍となる約 145 兆 2,800 億ルピア(約1兆 450 億円)に達したと発表した。スリ財務相によると、リーマン危機時の資本流出は約 69 兆 9,000 億ルピア、13 年5月、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和の縮小を示唆したことで国際金融市場が大きく動揺した(テーパー・タントラム)のときには 36 兆ルピアだったが、今年はわずか3カ月でそれらを上回った。スリ財務相は、新型コロナウイルス流行の影響でインドネシアだけでなく、発展途上国は大規模な資本流出に見舞われていると指摘。「国際金融市場では投資家らの不安が最高潮に達しており、景況感指数と消費者信頼感指数も低下している。こうした状況下では投資家は安全な資産運用をせざるを得ない」と述べた。

3. 中国人 500 人が入国試み、禁止措置徹底へ

インドネシア政府は、東南スラウェシ州で中国系企業が人材不足を補うため中国人労働者 500 人を入国させようとしたとの報道を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施している外国人労働者の入国禁止措置を徹底するよう関係機関に通知した。東南スラウェシ州で操業する中国系のニッケル企業バーチャー・ドラゴン・ニッケル・インダストリー(VDNI)とオビシディアン・ステンレス・スチール(OSS)の2社が、製錬設備の設置のため中国人労働者 500 人を入国させようとしていた。労働者らは半年間インドネシアに滞在し、設置作業が完了したら帰国する予定だった。インドネシアにはまだ到着していない。両社は、製錬設備の設置に必要な労働者が国内で賄うことができなかつたため中国から補充するしかなかったと説明。設置が完了すればインドネシア人労働者 3,000 人を雇う予定だと述べた。大統領報道官は「将来、多くの雇用を生み出す事業なので、新型コロナの感染

拡大を防止しながら、製錬設備の設置作業も継続できるような解決策を労働省と東南スラウェシ州知事、州議会が協議している」と述べた。

◎フィリピン

1. 新型コロナで 250 万人失業、労働雇用省

フィリピン労働雇用省は 12 日、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)による失業者が一時解雇を含めて約 250 万人に上っていると明らかにした。同省によると8日時点で、9万 3,621 企業の 249 万 8,441 人が影響を受けている。地域別ではマニラ首都圏が 89 万 4,905 人で最も多く、中ルソンが 29 万 3,383 人、ダバオが 20 万 5,063 人に上る。ベリヨ労働雇用相は、雇用保護のため企業が柔軟な施策を講じなければ、失業者数はさらに増えかねないと指摘。「解雇を避けるためのさまざまな手段を雇用主に助言する必要がある」と述べ、一時的な停職や労働時間の短縮、交代勤務といった対応に言及した。同省は新型コロナの影響で失業した国内の労働者とフィリピン人海外出稼ぎ労働者 (OFW) に手当を給付しているが、受給者が多いために予算の残額は急速に減少している。

2. 地方への移住希望者、今後半年で 100 万人も

フィリピンの国家住宅庁 (NHA) は、マニラ首都圏から地方への移住希望者が、今後6カ月で 100 万人に上る可能性があるとの見方を示している。政府は先に、新型コロナウイルスの感染者が首都圏に集中していることを鑑み、将来の感染症対策の一環として首都圏の住民による帰郷を促進する政策を打ち出した。人口過密によって引き起こされる交通渋滞、貧困、環境問題の改善や、地方再生を進める狙いもある。NHAによると、移住希望者の登録受け付けを開始した今月8日からの4日間で、5,000 件のオンライン申請があったという。移住者を受け入れる地方自治体には、政府が 5,000 万ペソ(約1億 600 万円)を給付するほか、住居費として 2,500 万ペソが割り当てられる。これまでにレイテ州や南カマリネス州、サンボアンガデルノルテ州などが移住者の受け入れに前向きな姿勢を示している。

3. 犯罪件数が6割減少、外出制限措置で

フィリピン内務・自治省は 13 日、新型コロナウイルス対策としての外出・移動制限措置の実施により、国内の犯罪件数が 61% 減少したと発表した。外出・移動制限措置が開始された3月 17 日から5月 9 日までの全国の犯罪件数は 3,166 件で、1月 23 日～3月 16 日の 8,135 件を大きく下回った。最も多かったのは窃盗で 865 件。ただ外出・移動制限措置の実施前と比べると約7割減っている。殺人、傷害、性的暴行なども軒並み大きく減少した。マニラ首都圏などで実施中の外出・移動制限措置は、16 日から多くの地域で一部緩和される。内務・自治省は、これに伴い再び犯罪が増加する恐れがあるとして、フィリピン国家警察 (PNP) に警戒を促している。

◎インド

1. 20兆ルピーの支援策 中小企業に重点、経済再開へ(05/14)

インド政府は13日、20兆ルピー(約28兆4,000億円)規模の経済対策を発表した。新型コロナウイルスの影響で低迷する国内経済の立て直しを図る。都市封鎖に伴う活動制限によって特に打撃を受けている中小企業や契約労働者の救済に取り組む。3月下旬に始めた活動制限は今月4日から広範囲で緩和しているが、来週以降はさらに和らげる方針で、経済の再開と回復に力を入れる。20兆ルピーは国内総生産(GDP)の1割に相当する。中小企業には、まず3兆ルピーの無担保融資を実施する。450万社に対して業務再開のための資金と従業員の給与を供給する狙いだ。また、ファンドオブファンズ(投資信託に投資する投資信託)を通じて5,000億ルピーを注入。大企業との競争から中小企業を保護することを目的に、政府が実施する20億ルピー以下の入札に外資企業の参加を禁じるなどの措置も盛り込む。一部減税も実施し、源泉徴収税などの利率を引き下げる。このほか、契約労

働者の救済を目的に、国鉄や道路交通・高速道路省など中央政府の契約を最大6カ月延長することや、配電会社への9,000億ルピーの資金注入を決めた。インド商工会議所(FICCI)のサンギタ・レディ会長は今回の経済対策を「包括的な支援内容」と評価。「われわれはインドの産業と経済の再建に取りかかった段階」と述べ、さらなる支援策を求めていく考えだ。資産管理会社アンビット・アセット・マネジメントでファンドマネジャーを務めるアイシュバリヤ・ダドヒーチ氏も「国の基盤である中小企業の回復につながる」と歓迎する。政府は大型の支援策を打ち出すとともに、経済の再開にも動く。モディ首相は12日のテレビ演説で、来週17日以降に現在の活動制限をさらに緩和する考えを示した。ただ、新型コロナの感染者数は13日時点で7万4,281人と、過去1カ月間で9倍近くに増加。経済の再開が感染拡大を加速させる恐れが懸念される。

◎オーストラリア

1. ペナルティーレート一時中止案、労組が分裂

オーストラリアの労働組合は、ファストフード業界の何千人ものパートタイム雇用の従業員が、新型コロナウイルス感染症の危機時に確実に仕事を得られるようにするため、彼らに対するペナルティーレート(日曜や休日勤務に支払われる手当)を一時的に撤廃するという取り決めをめぐって対立している。小売労組ショップ・ディストリビューティブ・アライド・エンプロイーズ・アソシエーション(SDAEA)と財界団体オーストラリア産業グループ(AIG)は、業界が新型コロナ関連の規制による需要の減少に直面していることから、ファストフード業界での厳格な勤務表制度を緩和し、パートタイムの従業員が通常時の時給で最低労働時間以下の労働時間で勤務できるように変更を要求している。またこの変更案は、最上位労組のオーストラリア労働組合評議会(ACTU)からも支持されており、雇用主が新型コロナ危機時に雇用を維持するために有給休暇を取得するよう要求した際に、従業員が有給休暇の取得を拒否できないようにするためでもある。ただ小売業界の労組リテール&ファストフード・ワーカーズ・ユニオン(RAFFWU)は、この変更案を「労働者の権利に対する侮辱」とし、売上高が数十億豪ドル規模の多国籍企業に利益をもたらすことを目的としていると非難している。またRAFFWUのカリナン書記は、変更案が雇用主側に有利で、労働者側の権利が配慮されていないと指摘し、「ファストフード大手マクドナルドなどの多国籍企業向けに設定されているため、多くの労働組合が反対する」とした。

《一般情報》

《バングラデシュ》

ロヒンギヤ 280 人保護

バングラデシュ治安当局は7日夜、隣国ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ約 280 人が乗った船をバングラデシュ沖で発見、保護した。当局者によると、保護されたのは南東部コックスバザールの難民キャンプからマレーシアへの密航に失敗し、キャンプに戻ろうとしていたロヒンギヤとみられる。当局はベンガル湾の島に移送。島にはバングラデシュ政府がロヒンギヤ難民約 10 万人を収容するために建設した居住区がある。バングラデシュでは4月にも約 400 人のロヒンギヤが乗った船が救助され、今月2~3日に約 30 人の乗った小船が保護されている。ミャンマーで 2017 年8月に起きた武装集団と治安部隊の衝突後、ロヒンギヤ 70 万人以上が難民としてバングラデシュに逃れた。

以上

《インド》

中印兵が国境で殴り合い、負傷者も

インド北東部シッキム州の中国国境で9日、両国の兵士が殴り合いとなり、インド側4人と中国側7人が軽傷を負った。計150人ほどを巻き込んだが、現場レベルの話し合いの上、引き離されたという。国境に関する認識の相違が殴り合いの発端となったとみられている。インドは北東部や北部で中国と国境対立を抱えている。2017年には両軍がブータンを含む3カ国の国境地帯で約2カ月間にらみ合い、1962年の中印国境紛争以来とされる緊迫した事態となった。